＜山形氏＞

最後の要望になります。要望3、農産品地産品、週ごとの出荷量データ。要望者はＮＥＣソリューションイノベータ北海道支社大沢真由美様ほか二名となります。データ担当課につきましては、農政部生産振興局農村振興課様と農政部生産振興局畜産振興課様となります。それでは、ＮＥＣソリューションイノベータ様、どうぞ要望の方お願いします。

＜NECソリューションイノベータ　北海道支社　大沢氏（以下「大沢氏」）＞

ＮＥＣソリューションイノベータの大沢といいます。本日は寺西と田澤と３名でお願いをしたいと思います。

今回北海道の産地を強くするという議題で少しお時間をいただきます。私どもは民間企業ですので、最初に私どもの会社の紹介なんですけれども、私どもはＮＥＣ日本電気の100％出資の会社となっております。2014年までは、NECソフトウェア北海道といいまして、北海道に本社を置く企業だったんですけれども、2014年に、ＮＥＣのソリューション系の会社が統合いたしまして現在の形となっております。私どもは北海道支社に在籍する3名となっております。私どもなんですけれども、普段はそれぞれ別の部署で業務を行っておりまして、同じ部署からは出てきておりません。で、会社の中にNewITとか新事業を創出する活動がありまして、そちらの方で、データ分析とかデータ活用を研究しているビックデータチームというもので活動している3名となっています。普段は実際にお客様からデータをお借りして分析をしてお客様のところで報告をしたりとか、あと実際にデータ分析のコンテストなどに出て活動をしております。今回のオープンデータなんですけれども、私ども普段民間の企業です。アカデミックな団体ではないので、実際に自分たちの顧客に対して、またその先の実際に北海道のお客様に対してどういうデータ、オープンデータを使って何か道民のために活動、活用できないかということを今回考えて参りました。

北海道は生産王国ですので第一次産業がとても強いというところで、ここをちょっと使っていきたいなっていうところと、あと、結構北海道の生産物が、国内、海外に広く輸出されていますので、もっと広く使ってもらいたいっていうところがあります。我々も北海道で住んでおりますので、自分たちももっと北海道のおいしいものがあるんじゃないかとか、北海道の今回コロナで、皆様困っている生産者の方に何か応援できるようなことをできないかということを考えて参加させていただいております。

早速欲しいデータなんですけれども、公開希望のオープンデータということで、北海道でどんな良いものが生産されて出荷されているかっていう情報をいただきたいと考えています。

まず一つ目として、過去の実績データあればあるほどいいんですけれども、実際にどんな農産物や畜産品種がどんな階級のものが出荷されているかとか、そういうデータの累積、そしてそういうものがたくさんあればあるほど、今後予測というところにも使っていけるかと考えています。あと、出荷市況のように、今、本当に実際にどんな品質のものがどれだけ出荷されているのっていうリアルな情報ですね、過去の実績ではなく出荷市況に近い物というものが、こういうものも一つのデータとして活用していきたいと考えています。

あと出荷市況の方なんか見ますと、当階級のデータというのはちょっとなかったので、北海道で実際に出荷されてるものの中でどういう等階級のもの、夕張メロンの例で書いておりますけれども、特とか特優とか優とか秀とか良とかそういうものっていうのが北海道で生産されて出荷されているっていうところと、あと実際にそこの等階級だけではなく、特徴的なところですね、ちょっと生産物詳しくないんですけれども、例えば、帯広にある”どろぶた”みたいなところでこんなオレイン酸みたいなのが45％以上あるとこういう食味だよみたいな情報があるとなおいいかなというふうに思っております。

そのデータを第一次産業というところで考えて参りまして、多分ここにいる皆様の方が私よりずっと第一次産業の課題詳しいかと思うんですけれども、ちょっと大きく課題二つあるのかなというふうに思っています。

１つはやはり第一次産業のなり手っていうものがどんどん減少していって不足しているっていうところと、あと、出生率低下によって国内人口が減少に転じておりますので、今後食料の支出、人が使っていくお金というのが減ってくんじゃないかな、一次産業の方の売り上げっていうのが減ってくんじゃないかなっていうところで課題として大きく２つあると考えています。

その中でこのオープンデータを使ってどういうふうに、使っていきたいかというところなんですけれども、人口は減少していくんですけれども、それに伴って食料支出も減少しますが、農林水産省さんの方で１人１人の食料の支出っていうのは上がっていくっていう推計がありまして、これ多分加工品の支出だったりとか、あとレストランとか外食っていうのは増えるんじゃないかなというふうに考えました。

こういうものに対して北海道の生産物に付加価値をつけて実際に食べたい人に全国に出荷するようなところに使えないかと考えています。同じく農林水産省さんにグローバルフードバリューチェーンっていうフードバリューチェーンの考え方の中に、産地のこだわりを消費者につなげていくっていうところがありましたので、北海道の一次産業さんのこだわりの作ったものを製造加工業者を通して流通、そして一般我々消費者の方につなげるようなフードバリューチェーンの方にこのオープンデータっていうのを活用できないかと考えています。

その発案のきっかけとしましては、我々一般消費者はコロナでレストランに行けない。自宅で何か食べようかって言って、結構インターネット探せば欲しいデータっていうのは「食べマルシェ」とかで見つけることができるんですけれども、実際の事業者さんとか製造業者さんが新しい商品を企画するときに探すような情報っていうのは見当たらないんじゃないか、探しづらいんじゃないかっていうところで今回考えて参りました。このオープンデータを使って、北海道の生産者と企業をつなぐことができないだろうかというのが今回我々の考えです。

実際にその生産者さんが、自分たちで作ったものを消費者にこのこだわりを届けて欲しいなっていうときに、事業者の方が我が社にぴったりの食材は無いかなというものをマッチングするような基盤として、このオープンデータを活用したいと考えています。そして実際に消費者の方においしい北海道のおいしいを届けたい。

そうすると、実際にうまくマッチングできた場合には、生産者の方は当然安定した事業が見込めますし、実際のニーズに合わせた品種改良とか、そういう生産物っていうのを作っていけるのかなと。

そして、事業者の方も新しい例えばコンビニスイーツ開発とか、ブランド戦略っていうのを活用するところに使えないかと考えています。

その成功例で最近ローソンさんのピュアチーズタルトっていうのが例としてあったんですけれども、花畑牧場さんの生キャラメルっていうのがすごく有名かと思うんですけれども、結構最近はチーズに力を入れていて、テレビでも結構輸出のところが話があったかと思います。この花畑牧場さんがローソンに直接売り込みに行って、新製品企画でピュアチーズタルトというのを開発されたとのことです。

実際にこのピュアチーズタルトは、北海道で生産して全国に出荷されているということですので、こういうような企業と生産者とのマッチングっていうのを行っていけないかと考えています。

実際に我々の方でこの米に関する資料というか、資料がありましたので、ちょっと可視化みたいなところをしてみたんですけれども、実際のクロス集計になってるよりは、こういうふうに可視化されてるものの方が企業としては見やすいのかなっていうところなんですけれども。ただ、これだけですと、どこが何が生産されてるしかわからないというところで、実際にまたその米に関する資料でこの例えばちょっと「ほしのゆめ」になってしまってるんですけれども、特徴とか探そうとするといろんなところにちょっと散らばっていて、なかなか企業としてもデータを集めるのが難しいんじゃないかなっていうところで、こういうものをオープンデータを活用して、我々の方で公開する基盤っていうのを考えたいと思っています。

ここまでがデータの内容のご説明となります。最後になんですけれども、実際に今回オープンデータを探すラウンドテーブルとかいろいろオープンデータを見ていく中で、実際のオープンデータの公開基盤っていうところもちょっと正直探しづらいなっていうところがございまして、できればここも今後公開基盤の要望というところでご検討いただけないかなというところがございます。

できれば、先ほどのＢＩツールみたいなところに活用できるような形での公開っていうところをお願いしたいと思います。私の説明としては以上になります。ありがとうございました。

＜山形氏＞

ありがとうございます。結構ですね、このデータについては気になるところでもあるんですが、現実的に道庁さんが本当にこのデータ、完全にNECさんに求めてるものが手元に毎月毎月あるのかなっていうちょっと疑問っていうか、農協さんなんじゃないかなとか思いながらもいたんですが、こちらのデータについて道庁さんの方ではいかがなんでしょうか。

＜農政部生産振興局農産振興課　課長補佐　畠山（以下「畠山課長補佐」＞

農産振興課畠山です。ご提案ありがとうございます。

北海道の農業、本道の自慢できる農業ということで、かつ、地域経済の中でも、浜は別にしても、他のところではもう農業なくしてわが町は成り立たないぐらい、他の産業は疲弊しているのも実際ですが、やはり農業盛り上げていくためにはいろんな手法は大切ですし、ご提案あったような、北海道農業は本当に大きい動きが多いですけど、やはりその中で、隙間の細かい動き、ユーザーさんも多種多様ですから、そういうのにマッチするようなものもこれから大切だろうと考えているところです。

ただ、ご提案いただいたところで特に、公開希望オープンデータですね、残念ながら今お話あった通り、例えば出荷となると、やはり出荷しているのは誰だということになると、農協さんです。農協さんが自分のところの自己管理用、自己管理の数字です。これは農産物に限らず、畜産物も同じですね。

例えば、行政的になりますけれども、法律的に報告義務があるものだったら別ですけど、これは商売行為ですので、正直言って、道庁の中にはこの出荷関係のものとか、あと市況の動き、あとは出荷に関するの、例えば夕張メロンのサイズ、そういうものは正直持ってないのが事実です。

私たちも何も知らないのかというと、例えば施策の検討の時には、例えば農協さんにお願いして教えてもらうとか、都度、そういうような感じかなと思っています。

もう１つあった米に関する資料というところですけれど、農業に関しては統計というものについては、基本は農林水産省が基本的にやってます。統計情報部ということでは、かなり組織統合されて、人が少なくなって、まとめてる統計がかなりスリムになってしまいましたが、やはり、農林水産省が一手に基本やって、出先であります地域ごとの農政事務所にも統計の職員がおりますので、そういうのが基本的な統計としてまとめています。

では、この米に関する資料というのは何だ、ということですが、農林水産省ではその基幹的な統計ですので、それじゃ補えない、その隙間的なもの道庁として「ここやっておきたいけど農水省さんやってないよね」っていうものを、補足的に施策的に必要なものということで、これは農協さんとか市町村さんのご協力得て、まとめているものです。これは米に限らず麦だったり畜産物もそうですが、補足するということでやってます。

ただ、これも昔は結構数あって、役場さんにお願いしていたんですけども、これも行政的に、本来の業務じゃないだろうということで、お願いされる方はたまったもんじゃないですから、農協さん役場さんが。それでどんどんスリム化して、本当に限られたものしか残ってないというのが現実です。

ただ、こういう米に関する資料も重要な資料ということで、国じゃまとめきれない、細かすぎる統計だけれども、必要なので道庁が補足的にまとめてる参考資料。まとめてネットにも、オープンデータには使いづらいＰＤＦがメインかと思いますども、そういうふうに出しているというのが実態。農業がちょっとたぶん特殊な世界かと思いますが、基幹的なデータは農水がメインになって、補足的に、道庁や他の都道府県も、補足的なものをやってるかなと思います。そういうふうになっているので、出荷関係は基本的に行政に全くといっていいほど無くて、私たちは市場データなどは買ってるようなものですので。もし何か補足あれば。

＜農政部生産振興局畜産振興課　課長補佐　下井（以下「下井課長補佐」）＞

畜産振興課の下井と申します。いろいろとご提案ありがとうございます。高く売っていくとかですね、需要をしっかりつかまえてくるとか創出するという観点、僕らも大事にしてるところです。

ですけども、今、畠山課長補佐おっしゃった通りですね、流通自体がですね、割と固定化してるというか、例えば畜産であればものが動くといえば家畜、それから、酪農であれば生乳、それから、肉牛であれば牛肉、豚であれば豚肉、そういう形なんですけども、例えば生乳であれば、生乳は必ず加工しなければいけないので、大きな卸さん、要するにホクレンさんというところがあって、ここを通って乳業メーカーに必ず行く。そこでも割と固定化しているところがあります。

ただ、生産者としてもこだわった生乳を作っているというところもありますけれども、そういったところはですね、小さなロットということで受けられる乳業さんも割と決まってくる、というところが実際にはございます。

等級というものがあったんですけど、例えば生乳については、乳質というものがあってですね。脂肪であったり、蛋白であったり、それから細菌の少ないだとかというようなデータっていうのは実際検査をして取引が行われてるので、その検査したデータってのは、他の機関にはあります。うちらはそういったものを集めてきて加工して政策に反映してるって部分はあります。ただ元はやっぱり違う団体のものになります。

あと市場を介して取引されているもの、家畜、牛肉、こういったものについては、市場で値が決まってますので、市場からデータを集めてきて、独自に加工して施策にどう反映するかっていう観点で集めているものはあります。やはり、元のデータは市場のものということになります。

豚肉については市場というものはないんですけれども、大体がですね、大きな豚肉会社といったところと直接契約しているというケースがほとんどですので、例示としてドロ豚出てきますけれども、やはりそこも売り先を見据えた上で、生産者さん、こだわりで作るということですね。なかなかその取引の基準は、一体だれが決めてるのっていうとやっぱり生産者さんとその買う企業さんだったりとか、というところがあります。

牛肉のとこで言い忘れたんですけどもその等級という意味ではですね。牛肉というのは、家畜をと畜してみてですね、この等級はA５だねA４A3だねっていうこと決めて、さらにそれを購買者がみて値段を決めるという市場になってるんですよね。なのでそれもやはり市場での結果でしかないんです。生産者での取組、飼養方法だとか餌だとかっていうこだわりはあるんですけども、市場での結果でしかないという情報であるってことはあります。やはり持ち主は市場さんの持ち物になってるのかなと。

その流通の面でですね、なかなか先ほど畠山課長仰ったとおり、僕らはその情報を使わせてもらうという立場になろうかと思います。

＜山形氏＞

ありがとうございます。実際これうちの町もですね、それこそ、先ほどおっしゃってたというふうにですね足りない部分の道の独自の施策で調べているものだとか、あと町の施策で、例えばうちの町だったら、かぼちゃが特産品ですので、かぼちゃの量だけは毎月くださいだとか、そういうお願いをしながら、実はデータを収集しているというところもよくわかっているので、これはなかなか道庁さんで一気にこうやるっていうのは「まあまあまあ」という、統計として出すんだったらすぐ出せるでしょうけど。

統計データについては多分今ＣＳＶで出てると思いますので、これは生のデータっていうかＣＳＶで本当は出していただければ、皆さん多分使いやすいので、これはもう正直言うと明日にでもよろしくお願いしますと言いたいところではあるんですが。

あと、農協さんだとかうちの場合は漁協さんも同じなんですけど。そういうところにデータとか情報もらうときに、これオープンにして、住民っていうか、こういう商売でも使えるから農協さんが出す手間なのか、道庁さんが出す手間なのか、あと、データの主体がどこなのかっていうのはちょっとそこ考えなきゃならないところっていうか、あるかもしれないんですけど、いずれにしても情報収集するときに、協定なのかどうかわかんないですけど、はなからオープンにして、これ、欲しがる人がいるから出しちゃっていいかいっていう話をしながら情報収集するっていうのを、明日から一気にっていうのは不可能かもしれないですけど、次回から少しずつ話を農協さんの方も、そうかこれ価値があるのかとか、或いはむしろ漁協さんとこう連携しながらやったらいいのかとか。

濁りのデータだとかと、こういう出荷量のデータとかが以外にまざっていくと、実は今年海が、海が濁ってた、水が濁ってた、何が濁ってたからえさがどうで、分析して見たらここの地域ってこんなことを起きてたのかっていうのが、研究者さんがそれを触った瞬間に我々がこう見たことない価値を見出してくれる可能性ってあるのかなって。

実際にですね、僕も一時期ですね、牛のデータをくださいって言われて調べて回って、結局森町のデータじゃないっていうのがわかって、農協さんにお願いして、そしたら農協さんの方で、森町が出してるデータそのまま渡してもいいよって言ってくださって、うちの町でオープンデータにしたって言った経緯もあったりとかしてるんで、そういうふうなこともやっていただければなっていうふうに思うんですが、そういうことって、担当の方々からこう言っていただくとかっていうのは可能だったりするんでしょうか。

＜下井課長補佐＞

僕らのホームページで今オープンデータとして扱っているものとして代表的なものとしてですね、肉畜調査というものをやっていまして、それはうちから振興局、市町村・農協さんというところ介して集めてるデータがあります。

これはなぜかっていうとですね、先ほどお話ありましたけど農水省のほうで市町村レベルまで、昔は調査してたんです。酪農家戸数だとか、肉用牛の個数、頭数、そういったものを市町村レベルまで調査してたんですけどもしなくなってしまった。

5年に1回のセンサスの年だけやるということなんで、我々としてもどこの市町村にどれだけのっていうのはですね、把握したいというのがあって調査させてもらってます。毎年ですね。

そこはもう2月1日時点で輪切りになるんですけども。そのデータについてはですね、調査先の皆さんに振興局レベルであればオープンにしていいよという、目的と公表の仕方というものをご了解いただいた上でやってございます。そういったものだとかあと「なぜ酪農家さんがやめてしまったのか」とかですね、今話題になって「搾乳ロボットの導入」だとか、そういった調査もですね、丸めて振興局だとかであればオープンにしていいですよという確約をもらった上で調査しているものっていうのはございます。

＜畠山課長補佐＞

先ほどの米に関するものも含めて、やはり今申し上げた通り、最終形の出口をまとめた形で公表します、要するに細々した資料は出しませんというふうな前提で地元にお願いしている。だからこそ教えてくれてるというのもあるんですけども。あと、先ほど言った農水省の大くくりの統計と、道庁がまとめる資料は、数値が異なる場合もある。これは集め方が違うからだが、知らない人が見ると、なぜ違うのか、ということになるので、慎重にしなくてはならない。

＜山形氏＞

その数字の違いって結構いろんなところであります。コロナの数字だって数字違ってたりとかしてますもんね。気象データだとかもあるじゃないですか、気象庁が出すのは気象データだけど、一般的なさっき森さんのときに気象データっていうか気温のデータとかっていてたんですけど、あれ法的に駄目なんですよね。気象庁以外のところが気象とかっていう言葉が出してはいけないだとか何かというルールがあったりとかして、そういうニュアンスとかちゃんとみんながわかってくれてれば、細かいデータはもう、これはあくまでもうちは内数ではなく、参考なんだよぐらいの感じにして、やってくださったりとかね、ある程度社会がここ充実っていうか、成熟していけばいいのかもしれないけれども。

＜畠山課長補佐＞

あと、多分企業さんが使えるオープンデータというのは継続性というのも大事だと思うんですけども、先ほどご説明した施策検討のベースとなると、多分、変わってくる可能性っていうのは存分にあり、使ってもらう前提がないっていう資料で、そこの葛藤はありますよ。

ただ、そう考えて継続性と言ったら、道庁の中では統計課っていうのがあるので、そこはしっかり基礎データ、継続性、公平な調査で、そことの兼ね合いもありますよね。

使ってもらう前提の統計だったら、関係課での施策前提で、たまたまというとちょっと語弊はあるけども、そういうデータよりも、それをもう少しレベルアップして統計課のしっかりしたまとめに上げるとか、そういうような概念があるのかなと。

施策に基づく必要じゃなくなったら施策上だったらやめられるけども、やめられないっていうか、そういうときにやはりちょっとどうかなと。ちょっと言葉足らずで申しわけないですが、そういうのあります。

＜山形氏＞

いわんとしてるところ何となくこうわかりました。いずれにしても２人の話聞いてるとすごくこう前向きっていうか、出せるものだったら出すかみたいな感じなので、ぜひですね、さっきお話しました通り、現状ＣＳＶで出てない、ＰＤＦだとかそういうものについては極力やっぱりデータ化していただくと、いろんなところで利用しやすくなるっていうところもあったりしますので、その辺はウェブページだとか、オープンデータポータルだとかで公開していただくことにして、今後こういうデータ、もしだしていけるのであればですね、関係機関だとかとご調整していただいて、より流動の細かいデータだとかを出せるのであれば検討していっていただきたいだとか、あと農協さんだとか、漁協さんだとかにも、少しお話をしていただくだけはタダだと思うので、漁協さんが出してくれるかどうかとか農協さんが出してくれるかどうかっていうのはもう全く別の話なんですが、その変更はやっぱり、オール北海道としてデータには価値があるので出していくと、より産業が発展するよねっていうような話を雑談レベルでもまずはいいので話ししていただければなというふうに思います。時間もですね実は、押し迫ってきておりまして、委員の皆様、何か。

＜金子教授＞

酪農学園大学の金子ですけれども先ほどもちょっとお話をしたんですけども、やっぱり、ユーザーさんが誰だっていうことだと思うんですよね。

国に報告するのはこれは一応お仕事として、そういう形で出さざるを得ない~~とか出す~~のがお仕事だと思うんですけど、そういった場合は当然データを丸めて出すっていうのが、国のニーズと思うんですけど、一般の企業さんだとか、住民だとか、市町村の場合は、生データが欲しいわけですよね。これ生データと、集計した丸めたデータが違うっていうのは、これはしょうがないっていうかすごいよくある話だと思うんですよね。だからそこのところは発想を切り換えて、生データが道民に役立つのであれば、生データは、間違ってるかもしれないというリスクはありますよということも考えながら公開していかないと、道民のためにはならないですね。国のためにはなるかもしれないですけど。

だからそこのところの発想をやっぱり切り替える、ユーザーは誰なのかっていうことを切り換えないと、オープンデータというものは、やっぱり使われる方っていうのが、これからも進まないんじゃないかなっていうふうに思うんですよね。そこのところ、よろしく検討お願いしたいと思います。

＜畠山課長補佐＞

そうですね。そういう国に報告することのない統計ないんですけども。統計のまとめ方とか考え方がぜんぜん違うものが、結果的に言うと、内訳みたいに見えたりするので、そこは誤解を招くので、ということがあったのですが、一方でそういう話も当然ありますので、やはり、まとめ方とか、出し方とか、それは、もともとの目的としては政策の検討だけど、そこに有効性があるのであれば、当然いろんな形で使えるというのがあるんであれば、そういうふうに使われ方というのも気にしながら、考えなきゃならんかなと思います。

＜山形氏＞

実はこのデータってなかなか難しくてですねというか・・・・

＜大沢氏＞

札幌市の出荷市況みたいな市場さんのデータとかは見ているんですけれども、ただやっぱり札幌市とか帯広市とか分断されているので、それがまとまったものがもし道としてあるのであればっていうことでちょっと要望上げさせていただいたんですけれども。

＜畠山課長補佐＞

開設者なんですよね、市場の開設者。

＜山形氏＞

そうですよね、あれは。

＜大沢氏＞

今回は、了解しました。

＜山形氏＞

でもむしろですね、ＮＥＣさんとかの方でもうそういうデータをまとめてどうにかなんないのかとか、なんかいろんなところで話ししていただくだとか、農協さんに対して言ったらきっとデータ買ってくれって言われますね。それ駄目ですよね。今要望したらどうですかと言おうと思ったんですけど・・・。

でもこういう観点ってすごく重要なんじゃないかなっていうふうに思いますので、ぜひ次回もラウンドテーブルがあればですねえ、こういう要望たくさん挙げていただいて、出せるものがあればもうどんどん出していくと、今日もＰＤＦはＣＳＶにしてくださるっていう話ししてくださいましたので、そういうことが起きていくと思いますのでぜひまたよろしくお願いいたします。

＜下井課長補佐＞

ホームページの方でですね、特定の生産者をＰＲするってことはできないんですけども、今、北海道産牛肉、乳用種といわれる白黒のやつですね、和牛以外のＰＲもしているもんですから、消費拡大もしてるもんですから、そういったその生産者さんを紹介するホームページも作ってます。

そこでは、こんなこだわりがあるよっていうような、彼ら独自のホームページに飛ぶような形でデータ提供もしていますので、ぜひそういったものを活用していただければなという。

＜山形氏＞

ありがとうございます。時間となりましたので最後ちょっとこのまま総括に入らせていただきます。

総括としましてはですね、やっぱり今回部署部署基本総じてやっぱり皆さん、データはこう出していきましょうという考え方のもとでやられていらっしゃると思いますので、やっぱり、少しずつではありますが、生のデータで出していくっていうことを皆さんでやっていければな、って言うふうに思いました。

またですね、最後のＮＥＣさんもおっしゃってましたが、オープンデータの入口、出口っていうんでしょうかね、我々が公開するポータルサイトだとかもですね、やはり、今っていうのは、経緯も僕もよくわかってた上での話なんですが、その場で作ったものをずるずるっと引きずってる状況ではありますので、いずれ統合するのか両方に全く同じデータがあるのかとかいろんな考え方がありますので、なかなか一概にすぐやりますとは言えないんですが、ちょっとその辺もデータをご提供するベンダーとしてもですね、いろんなことを考えていければいいんじゃないかなというふうに思いました。

僕もですね、初めてのファシリテーターをやらしていただいて、いつも人前でしゃべることはあるんですが、しっかり話を聞くっていうことがあまりなかったので、とても私としてもですね、勉強になりましたし皆さんいろんなことを考えてご研究やらお仕事されてるんだなあというのがよくわかりましたので、私自身もですね、町に戻ったら、早速ですね、このデータを出してくださいっていう立場になろうかなというふうに思いました。私からは以上ですので、喜多さんにお返しします。

＜喜多主査＞

それではですね、閉会の挨拶も、榎課長にお願いしたいと思いますのでよろしくお願いします。

＜榎課長＞

長時間にわたりご議論いただきまして大変ありがとうございました。また、ファシリテーターの山形さん、有識者の金子さん、森さん、林さんには貴重なアドバイスいただきまして誠にありがとうございました。本日議論されました３つの要望につきまして、今後もフォローアップしながらですね、オープンデータとして公開できるように議論検討進めて参りたいと思います。

またですね、今後も、オープンデータ公開の要望について募集を継続いたしまして、ラウンドテーブルを引き続き開催できればなと思っているところでございます。本日はどうもありがとうございました。